

平成 29 年度法科大学院教育状況調査結果

1. 調査方法

(1) 書面調査 (平成 29 年 11 月 1 日～11 月 22 日)

客観的指標等に照らして課題があると認められる法科大学院に対し、書面の作成を通じて改善に向けた取組を促すとともに、教育実施状況を把握することを目的に、以下 (i) 又は (ii) のいずれかに該当する法科大学院 13 校を対象に、書面調査を実施した。

(i) 平成 28 年度法科大学院教育状況調査 (以下「昨年度調査」という。) においてヒアリング又は実地調査を受けた場合

(ii) 客観的指標の水準が以下のいずれかに該当する場合

ア. 入学者選抜における競争倍率が 1.5 倍未満の場合

イ. 入学定員充足率が 3 年連続 50% 未満の場合、

又は、入学者数が 10 名未満の場合

ウ. 司法試験累積合格率が全国平均の半分未満の場合、

又は、単年度合格率が 3 年中 2 回以上全国平均半分未満の場合

※ア・イについては平成 29 年度、ウについては平成 29 年までの実績を適用

※既に学生募集停止を表明している法科大学院は対象としない

(2) ヒアリング調査 (平成 29 年 12 月 18 日～12 月 27 日)

書面調査の結果を踏まえ、教育実施状況について意見交換を行うとともに、改善に向けた助言を行うことを目的に、以下 (i) 又は (ii) のいずれかに該当する法科大学院 7 校を対象に、ヒアリング調査を実施した。

(i) 昨年度調査において指摘された課題について改善が見られないと認められる場合

(ii) 書面調査の結果、特に必要があると認められる場合

(3) 実地調査 (平成 30 年 1 月 18 日)

授業方法などの教育実施状況を把握することにより、改善に向けてより適切な助言を行うことを目的として、以下に該当する法科大学院 1 校を対象に、実地調査を実施した。

○ 書面調査及びヒアリング調査の結果、特に大きな課題があり、実地において状況を確認した上で助言を行うことが特に必要と認められる場合

2. 調査結果の概要

本調査においては、昨年度調査において指摘した課題について改善に向けた取組がなされているかどうかというフォローアップの観点を含めて実施した。その結果、多くの法科大学院において、昨年度調査において指摘された課題への対応や客観的指標に関する課題についての原因分析及び自己評価が行われ、それらに基づき改善に向けた取組に着手していることが確認できた。一方で、一部の法科大学院において、指摘された課題への対応や、客観的指標に関する課題についての原因分析及び自己評価が十分に行われていないことが確認され、当該法科大学院に対しては、各調査を通して、改善に向けた助言を行った。

本調査において確認された改善に向けた取組状況及び今後の課題の主な内容は、以下のとおりである。

(1) 志願者確保及び入学者の質の確保について

平成29年度入学者選抜における入学者数について、平成28年度入学者選抜と比較すると、改善傾向が見られる法科大学院も存在するが、平成30年度以降も学生募集を継続する法科大学院39校のうち5校について入学者数が10人を下回っており、これらの法科大学院においては、学生減少に伴う小規模化が進行しており、引き続き、志願者確保に向けた取組が期待される。

入学者数に改善傾向が見られる法科大学院においては、志願者確保のため、学部の講義・演習科目を法科大学院教員が担当するなど、自大学法学部と連携した取組を行うとともに、受験者の地域的動向を分析し、学外試験会場の見直しと増設や、県外からの入学者に対し優先的入寮枠を設ける取組などが確認された。また、現状では入学者数に改善傾向が見られない法科大学院においても、今後、自大学法学部と連携を図ることについて組織的に検討する場を設ける、志願者の掘り起こしのため、当該法科大学院の所在地以外での合同説明会や、学生募集を停止した法科大学院を設置する大学において説明会を開催するなどの取組が行われていることが確認され、今後の成果が期待される。

入学者の質の確保については、平成29年度入学者選抜では、入学者選抜において入学者の質を確保するという観点から、競争倍率2倍が目安とされていることも踏まえ、競争倍率の全国平均は2.01倍となっており、平成28年度入学者選抜の1.87倍から一定の改善が見られる。全国平均としては改善傾向であるが、未だ競争倍率が1.5倍未満になっている法科大学院も存在する。入学者選抜の際には、各法科大学院の選抜基準に基づき選抜を行っており、質の確保はできているとの回答も確認されたが、司法試験合格状況に鑑みれば、競争性を確保することにより、入学者の質の向上に努めることが求められる。

各法科大学院においては、自大学の課題を再度検証し、広報活動の充実や自大学法学部との連携による志願者の確保に向けた取組を一層強化していく必要がある。特に、自大学法学部と連携を図るに当たっては、法学既修者コース（2年コース）へ進学することが可能となるよう、基礎学力の定着と向上が図られるような取組も合わせて検討することにより、司法試験合格状況の改善に向け、より一層の入学者の質の向上が期待される。

（2）教育の質の向上について

➤ カリキュラムの見直し

昨年度調査等を踏まえて、複数の法科大学院において、科目配置などのカリキュラムの見直しに着手している状況が確認された。カリキュラムを見直すに当たっては、自法科大学院の抱える課題の原因を分析した上で検討しているとの回答もあったが、他の法科大学院の事例研究を行い、その成功事例を自法科大学院に適用することについての検討も必要であると考えられる。また、既にカリキュラムを見直した法科大学院については、カリキュラム変更の成果が得られるまでには一定の時間を要すると考えられるが、学生の学修状況を踏まえながらカリキュラムを運用しつつ、基礎学力の定着と向上を図りながら、効率的・効果的な学修が可能となるよう工夫することが求められる。

➤ 進級判定及び修了認定の厳格化

進級判定及び修了認定を厳格化するため、昨年度調査に引き続き、GPA基準の引き上げや再試験の廃止が行われていることが確認され、今後更にGPA基準の引き上げを検討している法科大学院も確認された。GPAは司法試験結果との相関分析にも活用され、GPAと司法試験結果には相関があることを確認している法科大学院もあり、修了後1年目に司法試験合格者が出ていないか、又は極めて少ない法科大学院においては、GPAと司法試験結果との相関分析に基づいた進級判定及び修了認定の適正化を進め、学生及び修了者の質の向上に努めることが期待される。

➤ 修了生に対する支援

法科大学院修了後1年目に司法試験合格者が出ていないか、又は極めて少ない法科大学院においては、多くの修了生に対して支援していくことが求められることから、在学中の指導を抜本的に改善するとともに、修了生に対する支援についても一層強化していくことが期待される。

ヒアリング調査において、修了生支援の主な課題として、法科大学院修了後の修了生の動向を十分に把握できていないことや、在学生への指導を行いながら修了生全員に対して指導することはリソースの問題から困難との回答が得られた。このような課題の改善に向けた取組として、修了後も継続的に面談を行うなど支援を行う機会を設けること

や、弁護士になっている修了生に協力を仰ぎ、学修支援を行っていることが確認された。

司法試験累積合格率が全国平均の半分未満の法科大学院においては、その原因分析を行うとともに、修了生の動向を十分に把握し、修了生に対する継続的な学修支援体制の構築を早急に行うことが期待される。

➤ ロール・モデルの提示

昨年度調査に引き続き、特に小規模な法科大学院において、修了後直近の司法試験に合格する者が少ないために、在学生にとってロール・モデルとなる者が身近におらず、学生が司法試験に合格するための学修到達度を把握しにくいという状況が懸念事項として挙げられていた。ロール・モデルとなる修了生が少ない法科大学院においては、在学生に対して、積極的に司法試験合格者との交流の機会を設けるなどの取組を行うことが期待される。

➤ 他大学との連携

学生減少に伴い小規模化している法科大学院においては、双方向性・多方向性を確保した授業の展開が困難となることや、上述のように学生が自身の学修到達度を把握しにくくなることが懸念される。

昨年度調査に引き続き、本調査においても、複数の法科大学院から他の法科大学院と単位互換を行っているとの回答があったが、履修者が少数にとどまるなど、十分な効果が期待される連携に至っていない状況が確認された。学生の基礎学力を向上させるという観点から、法律基本科目などの主要科目においても他大学と連携し、学生同士が切磋琢磨する環境を構築するといった、基礎学力の向上に資する連携を行うことが期待される。

また、教員の質の向上という観点では、学内におけるファカルティ・ディベロップメント（FD）等の取組を充実させることが重要であるが、FD活動が形骸化している状況が確認される法科大学院も存在した。修了後1年目に司法試験合格者が出ていないか、又は極めて少ない法科大学院においては、授業内容・方法等の質の向上に組織的に取り組む必要があるため、これらの取組が形骸化しないよう、例えば他の法科大学院と共同でFD活動を実施するなどの工夫が期待される。

(3) 組織的な取組の必要性について

複数の法科大学院において、個々の教員による課題の改善に向けた取組が行われているにとどまり、組織全体としての取組になっておらず、改善状況も進んでいない状況が確認された。各法科大学院においては、課題の改善に向けた取組を効果的に行うため、個々の教員の取組にとどまらず、法科大学院長等の責任者の主導の下に、学長を始め大学執行部の支援も得て、法科大学院全体として組織的に改善に取り組むことが期待される。

3. まとめ

本調査では、昨年度調査において指摘した課題に対して、組織的に改善に向けた取組がなされている法科大学院や、客観的指標に関する課題についての原因分析及び自己評価を十分に行い、改善が見込める取組が検討されている法科大学院が確認される一方で、指摘した課題への対応や今後の改善計画が十分な内容となっていない法科大学院も確認された。

各法科大学院においては、ヒアリング調査及び実地調査における所見を参考に、各課題に対する改善策を組織的に講じていくことが期待される。今後とも、各法科大学院の改革状況については注視していくこととしたい。

大学順	大学名	ヒアリング調査所見(7校)	実地調査所見(1校)
27	駒澤大学	<p>○新しいカリキュラムについては、学生の学修状況を踏まえながら運用しつつ、基礎学力の定着と向上が図られるよう工夫することが求められる。</p> <p>○1年次と2年次における基本科目の配置の在り方や、演習科目間の授業内容・レベル調整を含め、カリキュラムの在り方について、他大学の取組状況を把握しながら、組織として引き続き検討することが期待される。</p> <p>○学部と法科大学院の連携を図る体制が構築されたことについては、一定程度評価できる。入学者選抜を適確に実施することにより、優秀な学生の確保が期待される。</p>	-
30	専修大学	<p>○自大学法学部と連携を強化し、全学的な改革を行う体制を構築していることは一定程度評価することができる。自大学法学部と連携を行うに当たっては、既修者コースへ進学することが可能となるよう、基礎学力の定着と向上が図られるような取組が期待される。</p> <p>○近年の司法試験結果について原因分析を行い、入学者選抜や修了認定の厳格化を図っている点については、一定程度評価することができ、平成29年度修了生が平成30年度司法試験において成果を収めることが期待される。</p> <p>○今後も司法試験結果の原因分析を実施し、その分析結果に応じて、カリキュラムや授業内容等についても、不断の見直しを行うことが求められるが、その際には他大学の取組状況を把握し、それを自大学に应用するなど工夫する必要があるのではないか。</p>	-
35	日本大学	<p>○夜間コース入学者に対して学生の状況に応じた学修環境を整備していることは評価することができる。今後は、昼夜間を問わず、現在実施している各施策を組織として有機的に連携させることにより、司法試験合格状況の改善に向けて成果を出していくことが期待される。</p> <p>○今後も司法試験結果の原因分析を実施し、その分析結果に応じて、カリキュラムや授業内容等についても、不断の見直しを行うことが求められるが、その際には他大学の取組状況を把握し、それを自大学に应用するなど工夫する必要があるのではないか。</p> <p>○自大学法学部と連携を強化していることは一定程度評価することができる。自大学法学部と連携を行うに当たっては、既修者コースへ進学することが可能となるよう、基礎学力の定着と向上が図られるような取組が期待される。</p>	-
46	南山大学	<p>○志願者や入学者が減少しており回復が見込めない現状を踏まえ、自大学法学部との連携を強化するなどの抜本的な方策が必要であり、その方策を組織的に協議できる場を早急に構築することが期待される。</p> <p>○自大学法学部と連携を図るに当たっては、志願者確保の観点に加え、既修者コースへ進学することが可能となるよう、基礎学力の定着と向上が図られるような取組も併せて検討することが期待される。</p> <p>○カリキュラムの見直しや授業内容・方法の検証など、司法試験合格状況の改善に向けた取組を行うに当たっては、外部有識者の意見も取り入れつつ、他大学の取組状況を把握しながら、組織的に検討・実施することが期待される。</p> <p>○修了生の動向を十分に把握できていないことも司法試験合格状況の低迷につながっていると考えられるため、修了生支援に関する方策を早急に検討・実施することが期待される。</p> <p>○法科大学院としての課題を組織として議論する機会が少ないと考えられる。入学者選抜時、司法試験合格発表時、修了認定時などの節目において現状分析を行い、組織として課題を共有するとともに、不断の見直しを行いつつ、スピード感をもって改革に取り組むことが期待される。</p>	<p>○入学者を確保し学生同士の競争力を高めるためには、自大学法学部と連携を図ることが必要である。その際には、現状、自大学法学部に法曹志願者が少ないことに鑑み、多くの学生に対して、将来の選択肢として法曹に関心を持たせる取組を行なう必要がある。また、自大学のほか同一地域に所在する法学部等からの志願者の掘り起こしについてもさらに検討する必要がある。</p> <p>○司法試験合格率の向上を目的としたカリキュラムの見直しを行うに当たっては、各科目において年次ごとの段階的・複層的なカリキュラム編成に留意することとし、学修進度に合わせた年次ごとの体系的な科目の配置を行いつつ、授業方針や定期試験の出題内容・採点の方針について各科目間・教員間で調整され、その意図を全教員が共有する必要がある。</p> <p>○他大学との連携に当たっては、カリキュラム編成や授業内容・授業手法の質的向上のための情報・意見の交換を活発に行うとともに、教員や学生の交流などを通して、学生の学修成果について全国的な位置付けが明確となるよう工夫する必要がある。</p>
52	近畿大学	<p>○自大学法学部に設置されている司法コースと連携することにより、志願者数の増加が見込める点については、一定程度評価できる。今後、既修者コースへ進学することが可能となるよう、基礎学力の定着と向上が図られるような取組が期待される。</p> <p>○カリキュラム改訂による新たな課題への対応を検討するに当たっては、他大学の取組状況を把握し、それを自大学に应用するなど工夫する必要があるのではないか。</p> <p>○在学生に対しては少人数教育が実施可能であること、修了者は少数であり比較的把握しやすい状況であることに鑑み、他大学の取組状況を把握しながら、司法試験合格者を向上させるための組織的な取組を検討・実施することが期待される。</p> <p>○FD活動が形骸化しないように工夫し、授業内容や学習指導の質の向上に組織的に取り組む必要があるのではないか。</p> <p>○法科大学院成績と司法試験結果との相関関係の分析を実施していることは評価されるが、さらに、進級判定基準となっているGPAの水準を見直すなど、分析結果を効果的に活用することが期待される。</p>	-
56	西南学院大学	<p>○昨年度の教育状況調査の所見に対して、カリキュラム等の抜本的改革を検討する「改革諮問委員会」を法科大学院内に設けるなど組織的に迅速に対応しており、引き続きの検討・対応が期待される。</p> <p>○学生数の減少に対しては授業内容・方法を工夫しつつ、法学部と法科大学院が連携を進めることにより、学部4年間に於いて基礎学力の養成を図り卒業後既修者コースに入学する者や、学部における法曹志願者のモチベーション維持を図る観点から学部を3年で卒業し未修者コースに入学する者を増加させ、それらの者が法科大学院修了直後の司法試験に合格できるよう、着実な取組が期待される。</p>	-
57	福岡大学	<p>○学部との連携を進めており、今後、法科大学院への進学者増につながることを期待される。</p> <p>○カリキュラムや授業内容と方法については、学生の学修状況も踏まえながら、各教員個々の判断に委ねるのではなく、他大学の取組状況を把握して、組織的に改善することが期待される。</p>	-

【参考】各法科大学院の入学者選抜状況及び司法試験合格状況

大学順	大学名	書面調査	ヒアリング調査	実地調査	入学者選抜実施状況																				司法試験合格状況						
					入学定員					入学者数					競争倍率					入学定員充足率					H29	H28	H27	H26	H25	累積合格率	
					H29	H28	H27	H26	H25	H29	H28	H27	H26	H25	H29	H28	H27	H26	H25	H29	H28	H27	H26	H25							
1	北海道大学				50	50	50	80	80	41	39	50	43	63	1.92	1.88	2.13	2.22	3.08	0.82	0.78	1.00	0.54	0.79	24.6%	23.4%	28.6%	25.5%	33.3%	63.0%	
2	東北大学				50	50	50	50	80	44	32	35	43	35	1.51	1.22	1.29	1.46	2.00	0.88	0.64	0.70	0.86	0.44	26.1%	24.0%	25.7%	26.4%	22.5%	58.8%	
3	筑波大学				36	36	36	36	36	35	35	34	37	27	2.36	2.38	2.59	1.45	2.05	0.97	0.97	0.94	1.03	0.75	15.3%	7.1%	12.5%	14.7%	16.1%	29.7%	
4	千葉大学				40	40	40	40	40	16	16	34	44	47	2.09	2.02	1.61	2.30	2.49	0.40	0.40	0.85	1.10	1.18	13.4%	19.8%	16.9%	31.0%	36.9%	62.1%	
5	東京大学				230	230	240	240	240	210	217	222	223	232	2.05	2.10	2.38	2.49	3.08	0.91	0.94	0.93	0.93	0.97	49.4%	48.1%	48.9%	52.0%	55.2%	78.9%	
6	一橋大学				85	85	85	85	85	85	88	90	88	87	2.87	2.72	3.30	2.87	4.42	1.00	1.04	1.06	1.04	1.02	49.6%	49.6%	55.6%	47.1%	54.5%	80.4%	
7	横浜国立大学				25	25	25	40	40	10	12	20	19	29	1.52	1.63	1.18	1.86	2.02	0.40	0.48	0.80	0.48	0.73	14.9%	12.5%	14.0%	19.4%	15.1%	42.4%	
8	金沢大学	○			15	15	15	25	25	12	8	4	8	20	1.44	1.22	1.60	2.09	2.23	0.80	0.53	0.27	0.32	0.80	16.7%	14.6%	11.1%	13.3%	17.9%	42.0%	
9	静岡大学				募集停止	募集停止	20	20	20	-	-	2	3	8	-	-	1.57	1.88	2.08	-	-	-	0.10	0.15	0.40	6.3%	16.7%	11.1%	10.0%	3.4%	27.3%
10	名古屋大学				50	50	70	70	70	29	21	41	61	63	2.13	2.03	2.00	2.32	2.04	0.58	0.42	0.59	0.87	0.90	23.7%	25.0%	25.0%	22.6%	33.3%	58.3%	
11	京都大学				160	160	160	160	160	157	155	156	161	162	2.23	2.17	2.50	2.28	2.65	0.98	0.97	0.98	1.01	1.01	50.0%	47.3%	53.3%	53.1%	52.4%	78.6%	
12	大阪大学				80	80	80	80	80	52	50	81	80	91	2.01	2.00	2.09	2.01	2.11	0.65	0.63	1.01	1.00	1.14	40.7%	26.8%	29.1%	40.1%	36.4%	63.7%	
13	神戸大学				80	80	80	80	80	70	74	79	77	84	2.05	2.03	2.32	2.02	2.55	0.88	0.93	0.99	0.96	1.05	38.7%	32.3%	48.3%	30.8%	36.8%	70.9%	
14	島根大学				募集停止	募集停止	募集停止	20	20	-	-	-	3	2	-	-	-	2.40	2.25	-	-	-	0.15	0.10	15.4%	6.7%	13.0%	0.0%	16.7%	24.8%	
15	岡山大学				24	30	30	45	45	13	19	17	17	25	2.05	1.60	1.67	1.91	2.05	0.54	0.63	0.57	0.38	0.56	18.0%	18.0%	18.5%	18.1%	24.3%	43.6%	
16	広島大学				20	20	36	48	48	11	13	13	21	27	2.00	2.00	1.88	2.04	2.02	0.55	0.65	0.36	0.44	0.56	6.0%	20.3%	17.0%	11.6%	18.8%	43.3%	
17	九州大学				45	45	45	70	70	39	35	35	34	50	2.03	2.02	2.00	2.02	2.01	0.87	0.78	0.78	0.49	0.71	19.3%	28.8%	26.1%	22.8%	24.1%	53.8%	
18	熊本大学				募集停止	募集停止	16	16	22	-	-	9	8	9	-	-	1.72	2.10	2.00	-	-	0.56	0.50	0.41	20.0%	12.1%	18.4%	7.0%	14.3%	34.9%	
19	琉球大学	○			16	16	16	22	22	12	8	10	12	14	2.15	1.79	1.93	2.27	2.45	0.75	0.50	0.63	0.55	0.64	19.4%	6.1%	17.1%	11.5%	18.8%	35.0%	
20	首都大学東京				52	52	52	52	52	30	44	49	56	50	2.12	2.26	1.96	2.58	3.65	0.58	0.85	0.94	1.08	0.96	27.0%	19.5%	23.0%	22.9%	40.6%	60.1%	
21	大阪市立大学				30	30	60	60	60	19	17	17	15	45	2.06	1.50	2.02	2.03	2.02	0.63	0.57	0.28	0.25	0.75	17.1%	13.1%	18.6%	17.4%	33.0%	51.7%	
22	北海学園大学				18	18	18	25	25	6	1	5	3	8	1.29	1.25	2.56	2.33	2.08	0.33	0.06	0.28	0.12	0.32	6.1%	4.7%	2.3%	4.8%	10.7%	27.7%	
23	青山学院大学				18	35	35	35	50	12	13	13	12	19	1.58	1.39	1.42	1.93	2.11	0.67	0.37	0.37	0.34	0.38	4.8%	2.5%	7.3%	6.8%	17.5%	24.7%	
24	学習院大学				30	30	30	50	50	16	18	19	24	25	2.00	1.40	1.79	2.00	2.00	0.53	0.60	0.63	0.48	0.50	12.9%	13.2%	11.7%	11.5%	11.1%	42.3%	
25	慶應義塾大学				220	230	230	230	230	182	166	204	199	216	2.01	2.00	2.09	2.44	2.36	0.83	0.72	0.89	0.87	0.94	45.4%	44.3%	45.5%	44.6%	56.8%	76.6%	
26	國學院大学				募集停止	募集停止	15	25	30	-	-	5	8	13	-	-	1.61	1.95	2.04	-	-	0.33	0.32	0.43	2.7%	4.5%	6.8%	6.3%	5.1%	18.0%	
27	駒澤大学	○	○		36	36	36	36	36	10	9	18	8	7	2.16	2.00	1.47	2.04	2.00	0.28	0.25	0.50	0.22	0.19	10.0%	5.1%	8.0%	4.3%	7.9%	23.9%	
28	上智大学				40	60	60	90	90	20	31	37	49	74	2.16	2.21	2.27	2.01	2.13	0.50	0.52	0.62	0.54	0.82	11.6%	11.6%	15.1%	19.6%	26.4%	45.9%	
29	成蹊大学				募集停止	募集停止	30	30	45	45	-	10	6	15	31	-	1.76	1.29	2.00	2.00	-	0.33	0.20	0.33	0.69	9.3%	5.4%	7.0%	13.9%	13.2%	34.7%
30	専修大学	○	○		28	28	55	55	55	28	21	21	19	29	2.38	2.08	1.41	2.00	1.30	1.00	0.75	0.38	0.35	0.53	5.6%	9.9%	11.1%	5.3%	9.1%	33.1%	
31	創価大学				28	28	30	30	35	18	27	22	25	23	2.08	2.91	2.00	2.49	2.49	0.64	0.96	0.73	0.83	0.66	19.4%	19.4%	17.9%	25.7%	25.0%	45.3%	
32	大東文化大学				募集停止	募集停止	募集停止	40	40	-	-	-	12	12	-	-	-	1.37	1.24	-	-	-	0.30	0.30	3.8%	0.0%	2.4%	6.1%	1.6%	13.7%	
33	中央大学				240	240	270	270	270	128	192	241	238	202	2.04	1.64	1.45	1.44	2.00	0.53	0.80	0.89	0.88	0.75	26.2%	29.4%	35.8%	34.5%	40.0%	68.2%	
34	東洋大学				募集停止	募集停止	20	20	40	-	-	2	8	10	-	-	1.20	2.00	2.00	-	-	0.10	0.40	0.25	0.0%	2.6%	7.5%	3.6%	15.4%	24.8%	
35	日本大学	○	○		60	60	60	60	80	38	42	30	27	29	2.07	2.00	1.15	1.55	2.04	0.63	0.70	0.50	0.45	0.36	8.2%	7.1%	7.0%	11.1%	6.0%	25.7%	
36	法政大学				30	60	60	60	80	17	21	34	18	33	1.73	1.27	1.10	2.02	2.07	0.57	0.35	0.57	0.30	0.41	7.5%	11.7%	16.8%	11.6%	21.0%	38.8%	
37	明治大学	○			120	120	170	170	170	40	52	88	50	137	1.54	1.06	1.18	2.00	2.00	0.33	0.43	0.52	0.29	0.81	11.7%	12.1%	14.6%	17.3%	18.4%	48.6%	
38	立教大学				40	40	50	50	65	19	13	20	30	33	1.80	1.50	1.30	1.68	2.01	0.48	0.33	0.40	0.60	0.51	8.6%	7.9%	10.7%	12.4%	14.9%	36.9%	
39	早稲田大学				200	200	230	270	270	112	129	151	179	244	2.00	2.01	2.00	2.00	2.00	0.56	0.65	0.66	0.66	0.90	29.4%	35.8%	30.8%	35.2%	38.4%	62.3%	
40	神奈川大学				募集停止	募集停止	16	25	25	-	-	6	2	6	-	-	1.46	1.43	2.00	-	-	0.38	0.08	0.24	13.3%	0.0%	22.9%	0.0%	14.0%	29.0%	
41	関東学院大学				募集停止	募集停止	募集停止	23	25	-	-	-	8	6	-	-	-	2.00	2.06	-	-	-	0.35	0.24	4.3%	3.8%	3.6%	13.0%	6.3%	25.3%	
42	桐蔭横浜大学				30	30	30	30	50	10	13	14	9	15	1.53	1.10	1.14	1.35	2.00	0.33	0.43	0.47	0.30	0.30	5.4%	4.3%	8.7%	4.4%	6.8%	20.0%	
43	山梨学院大学				募集停止	募集停止	15	20	30	-	-	6	11	8	-	-	2.06	1.86	2.21	-	-	0.40	0.55	0.27	15.8%	5.1%	6.7%	12.8%	21.7%	40.8%	
44	愛知大学	○			20	20	20	30	30	8	7	12	11	11	2.20	2.45	3.58	2.13	2.25	0.40	0.35	0.60	0.37	0.37	30.8%	26.7%	36.4%	25.9%	42.9%	63.8%	
45	中京大学				募集停止	募集停止	20	25	25	-	-	4	8	9	-	-	1.18	1.18	1.70	-	-	0.20	0.32	0.36	0.0%	12.5%	12.0%	13.0%	11.5%	36.1%	
46	南山大学	○	○	○	20	20	30	30	40	7	9	7	6	14	1.47	1.50	1.83	2.00	2.00	0.35	0.45	0.23	0.20	0.35	8.3%	3.7%	6.2%	14.8%	21.2%	39.2%	
47	名城大学				募集停止	25	25	40	40	-	8	6	8	9	-	1.08	1.11	1.64	1.81	-	0.32	0.24	0.20	0.23	8.1%	9.8%	8.6%	4.4%	17.2%	30.1%	
48	京都産業大学				募集停止	募集停止	18	18	32	-	-	7	7	9	-	-	2.33	2.61	2.06	-	-	0.39	0.39	0.28	10.7%	0.0%	5.4%	6.7%	3.9%	14.2%	
49	同志社大学				70	70	70	120	120	48	54	70	47	40	2.00	2.00	2.01	2.01	2.01	0.69	0.77	1.00	0.39	0.33	17.9%	13.3%	17.5%	14.3%	22.1%	47.0%	
50	立命館大学	○			70	70	100	100	130	18	30	43	42	57	2.01	2.01	1.96	1.89	2.00	0.26	0.43	0									